

地球惑星科学委員会 地球惑星科学国際連携分科会（第 25 期・第 1 回）

議事録

- 1 日 時 2020 年 11 月 16 日(月) 18:00～20:00
- 2 方 法 遠隔会議 (Zoom)
- 3 出 席
委員 (全員) : 沖 大幹、三枝 信子、佐竹 健治、田近 英一、中村 卓司、西 弘嗣、
春山 成子、堀 利栄
委員候補者 (オブザーバ) : 伊藤 香織、小口 高、齋藤 文紀、中村 尚、西山 忠男、
原田尚美、村山 泰啓
オブザーバ : 東 久美子、伊村 智、榎本 浩之、鈴木 康弘、塩川 和夫
- 4 議題等
 - (1) 第 25 期役員の決定について
 - (2) 議事要旨の提出に関する委員長一任について
 - (3) 分科会委員間のメールアドレス共有について
 - (4) 小委員会の設置承認について
 - (5) 学術フォーラム共催の承認
 - (6) 特任連携会員推薦の承認
 - (7) 第 25 期の活動方針について
 - (8) その他
- 5 配布資料
 - 資料 1 地球惑星科学国際連携分科会 設置提案書・委員名簿
 - 資料 2 委員会等の議事要旨の公開等に関するガイドライン
 - 資料 3 メール審議の実施について
 - 資料 4 第 25 期日本学術会議地球惑星科学委員会組織図
COSPAR 小委員会 設置提案書・委員名簿
INQUA 小委員会 設置提案書・委員名簿
IMA 小委員会 設置提案書・委員名簿
SCOCTEP-STPP 小委員会 設置提案書・委員名簿
SCAR 小委員会 設置提案書・委員名簿
IASC 小委員会 設置提案書・委員名簿
 - 資料 5 日本学術会議主催学術フォーラム企画趣旨
 - 資料 6 特任連携会員の推薦について
 - 資料 7 第 24 期の活動総括

6 議事内容

議事に先立ち、世話人より、議事の内容と分科会の設置趣旨と委員構成（資料1）について説明がなされ、続いて出席者による自己紹介が行われた。

(1) 第25期役員の決定について

委員長：三枝委員の就任が承認された。

副委員長：委員長より中村（卓）委員が指名され、承認された。

幹事：委員長より齋藤委員と原田委員が指名され、承認された。

(2) 議事要旨の提出に関する委員長一任について

委員長より、当委員会の議事要旨の提出については、議事要旨の案を所属委員へ回覧したのち、日本学術会議へ提出する前の最終版の承認を委員長に一任することについて資料2に沿って説明がなされ、承認された。

(3) 分科会委員間のメールアドレス共有について

委員長より、今後の委員会活動においてメール審議を行うにあたり委員のメールアドレスを委員間で共有することが必要であることについて資料3に沿って説明がなされ、共有が承認された。

(4) 小委員会の設置承認について

委員長より、資料4に基づき第25期地球惑星科学委員会組織図について説明がなされた。次に、COSPAR小委員会、INQUA小委員会、IMA小委員会、SCOCTEP-STPP小委員会、SCAR小委員会、IASC小委員会について、世話人または関係者から設置趣旨と25期の取組の予定などが説明され、6つの小委員会について第25期における設置が承認された。

(5) 学術フォーラム共催の承認

資料5に沿って、西委員と春山委員から2021年2月に開催予定の日本学術会議主催学術フォーラムの企画趣旨が説明され、当分科会がこの学術フォーラムの共催に加わることが承認された。聴衆への宣伝・広報や、地球惑星科学分野の国際活動を広く理解してもらうための内容設定などについて意見交換を行った。

(6) 特任連携会員推薦の承認

委員長より、参考資料に従い特任連携会員の選考の在り方を説明したのち、資料6に沿って特任連携会員の推薦について説明を行った。特任連携会員の数には上限があることに留意し、抑制的に、学術会議幹事会において適宜、調整が図られることが確認された。ここで、期の初めに申請される特任連携会員の数が地球惑星科学分野では特に多いことについて、これまでの経緯や申請の必要性、これからも学術会議内で議論する必要があることなどについて意見交換が行われた。資料6の特任連携会員推薦候補者については、地球惑星

科学委員長と相談のうえ推薦申請を行うことを委員長に一任することとした。

(7) 第 25 期の活動方針について

資料 7 に沿って、中村（尚）委員より第 24 期の活動総括が説明された。国際対応の分科会の数を 23 期の終了時に減らして、一部は小委員会に変わっていただいた結果、24 期に残された分科会はユニオン型の組織を持つ国際団体の国内対応のものに限ることになった経緯などが紹介された。引き続き、国際学術団体に対応する分科会および小委員会は、学術会議傘下の組織として日本のプレゼンスを示していくこと、国際連携活動の意義を十分に周知することなどが重要と確認された。

以上